



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2023年度中間期 決算の概要

2023年11月14日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

# 23年度上期決算

- 実質業務純益は、法人与信関連手数料の好調や株高・円安などのポジティブ影響により堅調に推移
- 親会社株主純利益は、ベア投信の持ち値改善を主因に減益
- ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、23年度配当予想は変更なし

## 【主なKPI】

	(億円)	22年度		23年度		23年度		
		上期実績	上期実績	前期同期比	予想	22年度比	23/10/30付修正 期初予想比	
1 実質業務純益		1,682	1,663	△ 19	3,300	+ 53	+ 100	
2 実質業務粗利益		4,085	4,284	+ 198	8,600	+ 458	+ 100	
3 総経費		△ 2,402	△ 2,620	△ 218	△ 5,300	△ 404	-	
4 与信関係費用		△ 88	△ 17	+ 71	△ 200	△ 95	-	
5 株式等関係損益		△ 25	△ 954	△ 929	△ 1,600	△ 1,630	△ 1,750	
6 その他の臨時損益・特別損益		△ 123	△ 144	△ 21	△ 350	+ 108	-	
7 親会社株主純利益		1,040	440	△ 599	(*1) 850	△ 1,060	△ 1,150	
8 手数料収益比率		53.2%	52.8%	△ 0.4%				
9 OHR		58.8%	61.1%	+ 2.3%	61.6%	+ 1.5%	△ 0.8%	
10 自己資本ROE		7.63%	3.07%	△ 4.56%				
11 普通株式等Tier1比率 (*2)		11.11%	10.73%	△ 0.38%				

## 【1株当たり情報】

	(円)	22年度		23年度		
		上期実績	上期実績	増減	23年度 予想	22年度比
12 親会社株主純利益		279	121	△ 158	234	△ 316
13 配当金		100	110	+ 10	220	+10

	(円)	23/3末		23/9末	
					増減
14 純資産		7,686	8,107		+ 421

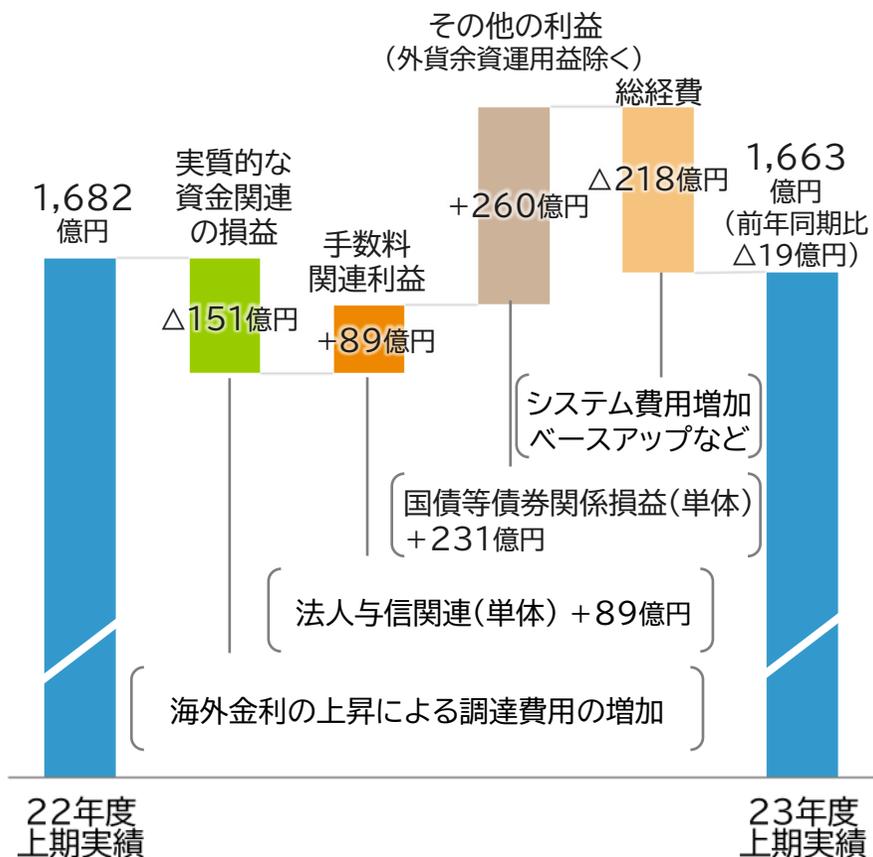
(\*1) 期初予想比減益の主因である政策保有株式売却及びベア投信売却の損益影響(「株式等関係損益」(項番5)に計上)を除くと、概ね期初予想(2,000億円)並みの水準と試算

(\*2) 23/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベース)は9.7%

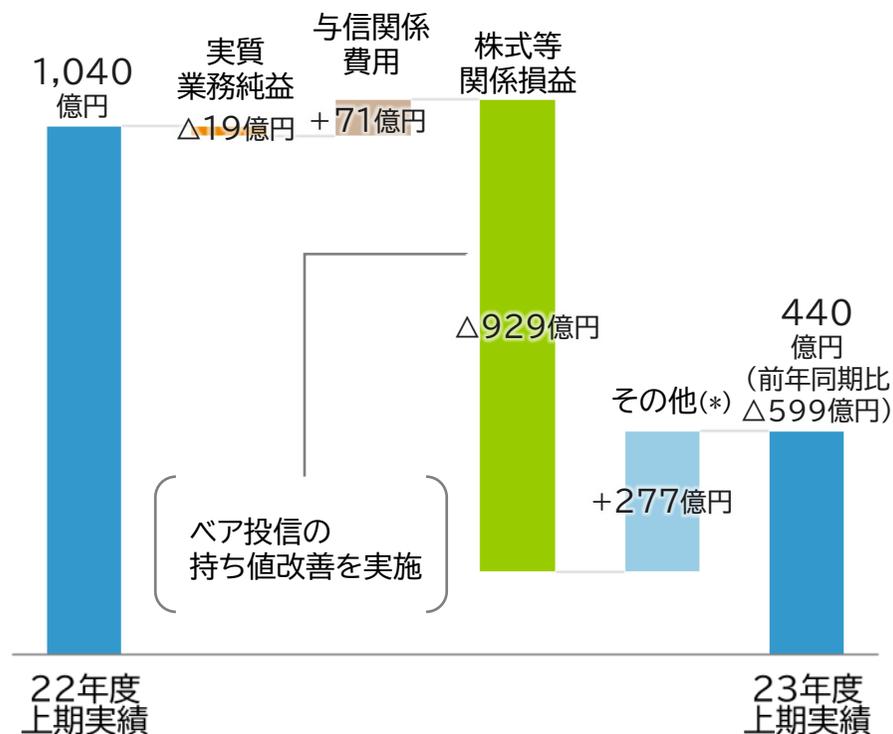
# 前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、法人与信関連手数料の増加や前年同期に計上した国債等債券関係損益の改善の一方、海外金利の上昇による調達費用や経費の増加により、前年同期比△19億円の減益
- 親会社株主純利益は、株式等関係損益の減少を主因に前年同期比△599億円の減益

## 実質業務純益



## 親会社株主純利益



(\*)その他には「法人税等合計」を含む差額を表示

# 損益の状況

	(億円)	22年度	23年度	増減	23年度
		上期	上期		通期予想(*1)
1 実質業務純益 (*2)		1,682	1,663	△ 19	3,300
2 実質業務粗利益 (*2)		4,085	4,284	198	8,600
3 実質的な資金関連の損益 (*3)		1,513	1,361	△ 151	
4 手数料関連利益		2,175	2,265	89	
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)		396	657	260	
6 総経費 (*2)		△ 2,402	△ 2,620	△ 218	△ 5,300
7 与信関係費用		△ 88	△ 17	71	△ 200
8 株式等関係損益		△ 25	△ 954	△ 929	△ 1,600
9 その他の臨時損益		△ 117	△ 175	△ 58	△ 350
10 経常利益		1,451	515	△ 935	1,150
11 特別損益		△ 6	30	36	
12 税金等調整前純利益		1,444	546	△ 898	
13 法人税等合計		△ 399	△ 101	297	
14 非支配株主純利益		△ 5	△ 4	1	
15 親会社株主純利益		1,040	440	△ 599	850
16 1株当たり純利益(EPS)(円)		279	121	△ 158	
17 発行済株式総数(百万株) (*4)		371.7	363.1	△ 8.6	
(参考)					
18 資金関連利益		1,175	△ 189	△ 1,364	
19 その他の利益		734	2,208	1,473	
20 外貨余資運用益		337	1,550	1,213	
21 外貨余資運用益以外		396	657	260	

(\*1) 23/10/30付修正

(\*2) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*3) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算

(\*4) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- ・上期は、法人関連手数料収益の好調に加え、株高・円安などのポジティブ影響もあり1,663億円の実績(期初予想に対し52%の進捗)。通期予想を3,300億円に上方修正(+100億円)
- ・前年同期比△19億円の減益は、海外金利上昇の影響による実質的な資金関連の損益の悪化△151億円が主因だが、概ね期初想定通り
- ・手数料関連利益は、前年同期比89億円の増益。好調な法人与信関連手数料が牽引。前年度好調であった不動産仲介関連が減益の一方で、株高・円安影響もあり、資産運用・資産管理関連が堅調に推移
- ・総経費は前年同期比増加。人的資本投資や粗利連動経費が主因であり期初予想に沿った進捗

## 株式等関係損益

- ・政策保有株式の削減を加速(取得原価ベースで前年同期比2倍)し、売却益約620億円を計上
- ・マクロ環境の構造的な変化を踏まえ、ベア投信の抜本的な持ち値改善を実施。売却損約△1,570億円を計上
- ・下期もベア投信の持ち値改善オペレーションを継続。23年度中に日経平均換算で4万円以下の水準における減損リスクを一掃

## 親会社株主純利益

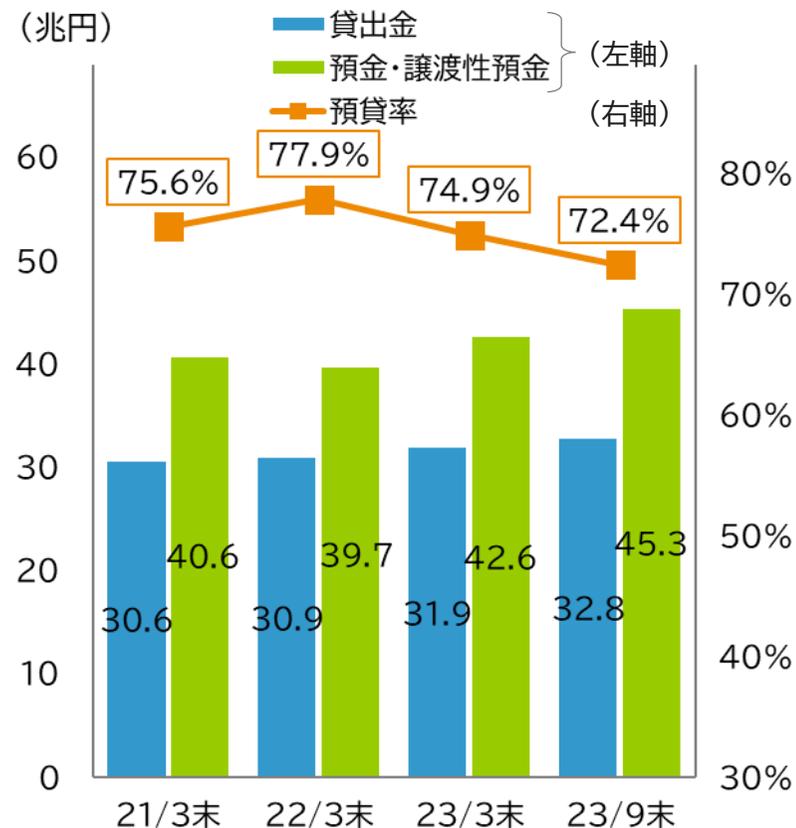
- ・将来の期間損益リスク縮減のため、ベア投信の抜本的持ち値改善を実施。上期実績は440億円で期初予想に対し22%の進捗
- ・ベア投信関連のオペレーションは下期も継続することから、通期予想を850億円(△1,150億円)に修正(10月30日公表済)

# バランスシートの状況

		(億円)	23/3末	23/9末	増減
1	資産		690,227	731,451	41,224
2	現金預け金		216,024	222,570	6,545
3	有価証券		69,330	81,902	12,571
4	貸出金		318,109	327,226	9,116
5	その他の資産		86,762	99,752	12,989
6	負債		662,001	701,701	39,700
7	預金・譲渡性預金		428,482	455,025	26,542
8	信託勘定借		43,324	47,948	4,623
9	その他の負債		190,194	198,728	8,534
10	純資産		28,225	29,749	1,523
11	株主資本		25,878	25,913	34
12	その他の包括利益		2,042	3,529	1,487
13	非支配株主持分等		304	306	1
14	1株当たり純資産(BPS)(円)		7,686	8,107	421
15	発行済株式総数(百万株)(*)		363.2	363.1	△ 0.1
(参考)					
16	預貸率(単体)		74.9%	72.4%	△ 2.5%
17	不良債権比率(単体)		0.4%	0.3%	△ 0.1%

(\*) 普通株式(自己株式除き)

## 預貸率(単体)の推移

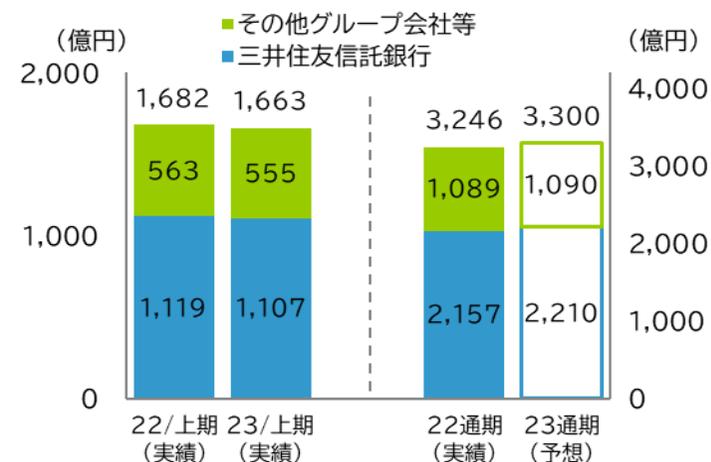


# 損益の状況(グループ会社別)

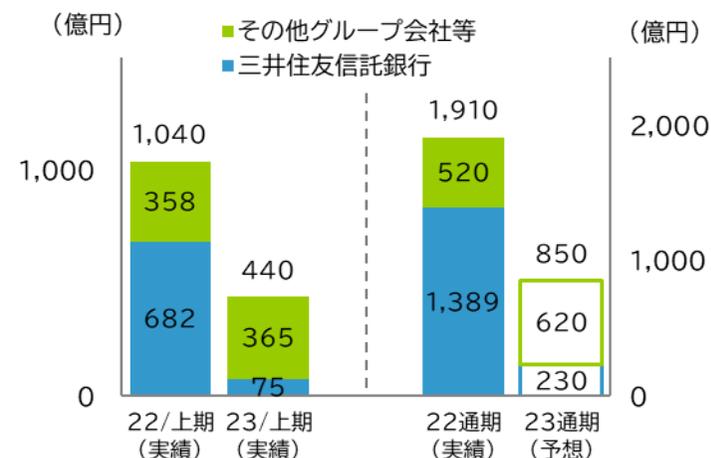
		(億円)	22年度 上期	23年度 上期	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		1,682	1,663	△ 19
2	うち 三井住友信託銀行 (*2)		1,261	1,521	260
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント		48	33	△ 15
4	日興アセットマネジメント (*3)		82	61	△ 21
5	三井住友トラスト不動産		31	37	6
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		46	46	△ 0
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		54	57	3
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		12	49	36
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		24	30	5
10	三井住友トラスト保証 (*3)		58	56	△ 2
11	三井住友トラストクラブ		21	9	△ 12
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		21	19	△ 2
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		1,040	440	△ 599
14	うち 三井住友信託銀行 (*2)		824	489	△ 335
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント		33	23	△ 10
16	日興アセットマネジメント (*3)		90	80	△ 9
17	三井住友トラスト不動産		22	26	3
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		32	24	△ 7
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		38	40	2
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		10	39	28
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)		20	26	5
22	三井住友トラスト保証 (*3)		43	39	△ 4
23	三井住友トラストクラブ		13	3	△ 9
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		15	15	△ 0

(\*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載  
 (\*2) 子会社等配当(22/上期142億円、23/上期 413億円、増減+271億円)を含む  
 (\*3) 子会社毎の連結ベース

## 実質業務純益の内訳(\*4)



## 親会社株主純利益の内訳(\*4)



(\*4) 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。  
 子会社等配当の金額は、(\*2)およびP.22を参照

# 損益の状況(セグメント別)

	(億円)	22年度上期		23年度上期		23年度 実質業務純益 通期予想(*1)	23/10/30 付修正 期初予想比	
		実質業務 純益(*1)	実質業務 粗利益(*1)	増減	実質業務 純益(*1)			増減
1	総合計	1,682	4,284	198	1,663	△ 19	3,300	100
2	個人	216	1,050	47	209	△ 6	330	-
3	三井住友信託銀行	101	692	33	106	5	150	-
4	その他グループ会社	114	357	13	102	△ 11	180	-
5	法人	675	1,241	132	735	60	1,410	20
6	三井住友信託銀行	530	831	88	585	55	1,140	20
7	その他グループ会社	145	410	43	150	5	270	-
8	投資家	295	678	39	299	4	630	20
9	三井住友信託銀行	233	378	△ 15	196	△ 37	450	-
10	その他グループ会社	61	299	54	102	41	180	20
11	不動産	168	276	△ 24	131	△ 36	400	-
12	三井住友信託銀行	132	144	△ 37	89	△ 43	320	-
13	その他グループ会社	35	132	13	41	6	80	-
14	マーケット	337	436	27	347	10	440	-
15	運用ビジネス (*2)	132	433	△ 5	97	△ 35	230	20

(\*1) 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

(\*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

# 損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		22年度 上期	23年度 上期	増減
1	実質業務純益	1,261	1,521	260
2	業務粗利益	2,549	2,943	393
3	実質的な資金関連の損益	1,439	1,547	107
4	資金関連利益	1,101	△ 3	△ 1,105
5	外貨余資運用益	337	1,550	1,213
6	手数料関連利益	908	944	35
7	特定取引利益・外国為替売買損益	185	239	53
8	特定取引利益	△ 317	△ 86	231
9	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	502	325	△ 177
10	国債等債券関係損益	△ 258	△ 27	231
11	金融派生商品損益	280	251	△ 28
12	経費	△ 1,287	△ 1,421	△ 133
13	与信関係費用	△ 89	△ 6	82
14	その他臨時損益	△ 73	△ 1,044	△ 971
15	うち株式等関係損益	△ 5	△ 970	△ 965
16	年金数理差異等償却	△ 19	△ 23	△ 4
17	経常利益	1,098	470	△ 628
18	特別損益	△ 5	10	15
19	税引前当期純利益	1,093	480	△ 612
20	法人税等合計	△ 269	8	277
21	当期純利益	824	489	△ 335

	22年度 上期	23年度 上期	増減	
22	業務粗利益	2,549	2,943	393
23	資金関連利益	1,101	△ 3	△ 1,105
24	手数料関連利益	908	944	35
25	特定取引利益	△ 317	△ 86	231
26	その他業務利益	855	2,088	1,232
27	うち外国為替売買損益	840	1,876	1,036
28	(外貨余資運用益)	(337)	(1,550)	(1,213)
29	(外貨余資運用益以外)	(502)	(325)	(△ 177)
30	国債等債券関係損益	△ 258	△ 27	231
31	金融派生商品損益	280	251	△ 28
32	手数料関連利益	908	944	35
33	うち投資運用コンサルティング関連	206	205	△ 1
34	資産運用・資産管理関連	333	345	12
35	不動産仲介関連	150	109	△ 40
36	証券代行関連	127	123	△ 3
37	相続関連	19	21	1
38	法人与信関連	143	233	89
39	国債等債券関係損益	△ 258	△ 27	231
40	国内債	△ 69	△ 0	68
41	外債	△ 189	△ 27	162

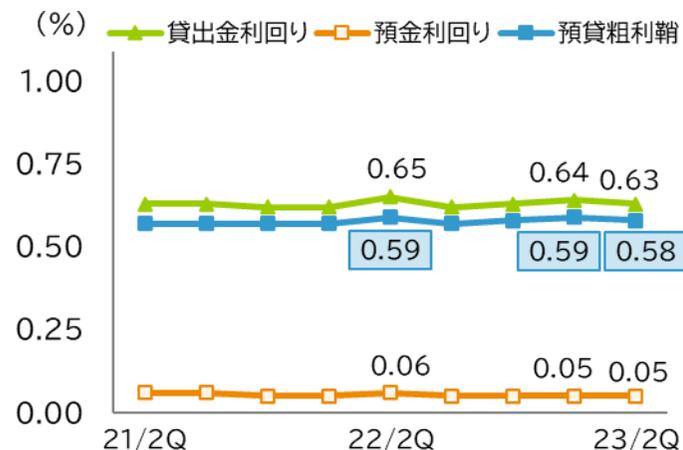
(\*) 子会社等配当(22/上期 142億円、23/上期 413億円、増減+271億円)を含む

# 資金利益(三井住友信託銀行)

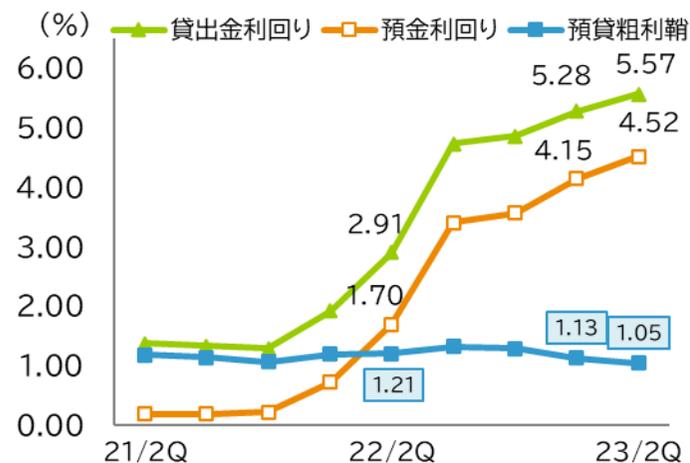
	23年度上期					
	(平残:兆円) (収支:億円)		利回り		収支	
	平残	前年同期比		前年同期比		前年同期比
1 資金利益合計					△ 111	△ 1,113
2 国内部門			0.46%	0.09%	1,094	218
3 資金運用勘定	48.07	1.72	0.58%	0.08%	1,400	219
4 うち貸出金	24.87	0.25	0.63%	△ 0.01%	795	2
5 有価証券	3.83	△ 1.03	2.97%	1.54%	570	219
6 資金調達勘定	47.37	1.66	0.12%	△ 0.01%	△ 306	0
7 うち預金	29.11	1.66	0.05%	△ 0.00%	△ 78	1
8 信託勘定借	4.54	0.27	0.47%	0.01%	△ 107	△ 7
9 スワップ払い	---	---	---	---	△ 47	2
10 国際部門			△ 1.35%	△ 1.52%	△ 1,206	△ 1,331
11 資金運用勘定	17.97	1.30	4.01%	2.27%	3,603	2,148
12 うち貸出金	7.61	0.67	5.43%	2.99%	2,070	1,219
13 預け金	2.63	△ 0.21	4.82%	3.43%	634	435
14 有価証券	3.36	0.55	4.32%	1.98%	726	397
15 資金調達勘定	17.93	1.08	5.36%	3.79%	△ 4,810	△ 3,480
16 うち預金	6.90	0.13	4.34%	3.11%	△ 1,501	△ 1,080
17 NCD・USCP	7.46	0.66	4.95%	3.47%	△ 1,849	△ 1,344
18 債券レポ	1.12	△ 0.32	5.33%	3.89%	△ 301	△ 196
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 722	△ 555
20 (+) 合同信託報酬					107	7
21 (+) 外貨余資運用益					1,550	1,213
22 実質的な資金関連の損益					1,547	107
23 国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.58%	△ 0.01%	716	3
24 国際預貸粗利鞘/預貸収支			1.09%	△ 0.12%	568	138

(\*) 子会社等配当(22/上期 142億円、23/上期 413億円、増減+271億円)を含む

## 国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

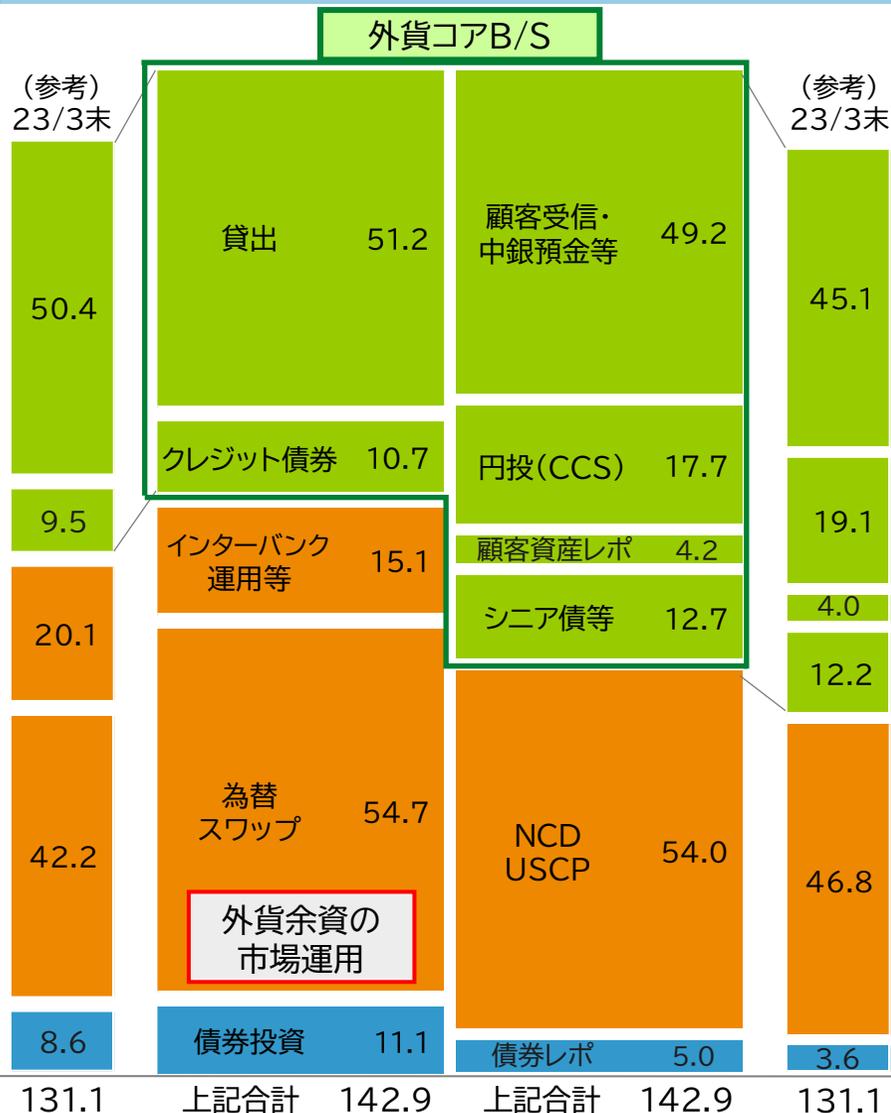


## 国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



# (参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

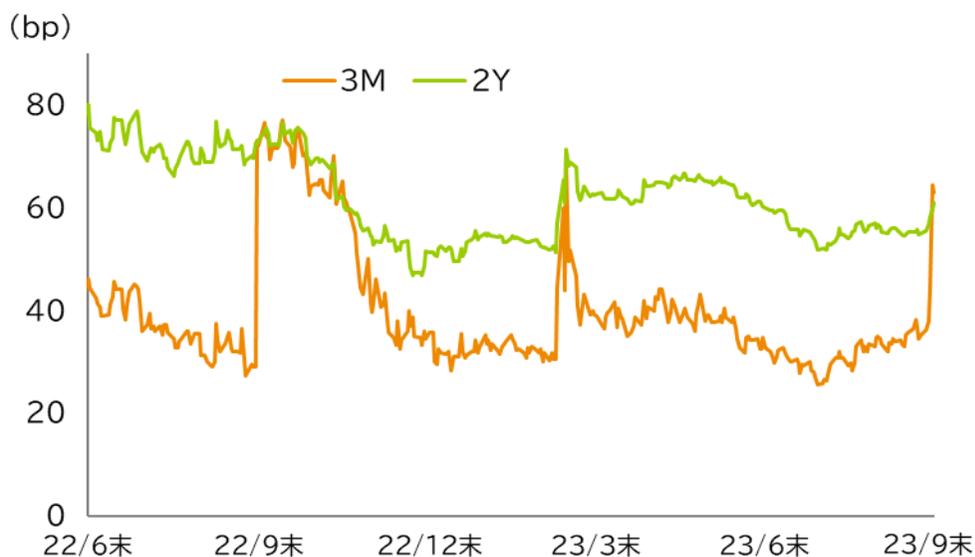
外貨B/Sの状況(23/9末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用

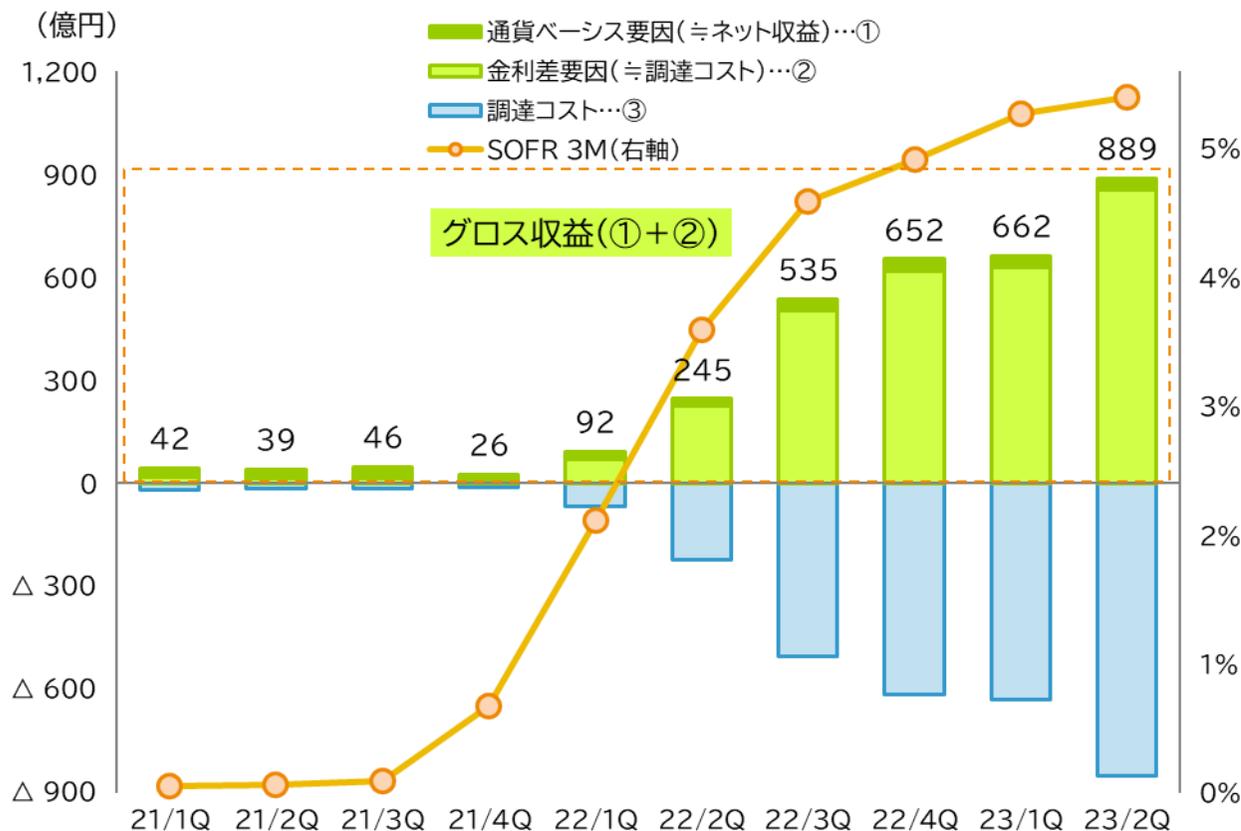
通貨ベーススワップ(\*)の推移(米ドル・円)



(\*) SOFRとTONAを基準金利とする通貨ベーススワップのスプレッド

# 外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加



## 【運用】為替スワップ



(\*1) Bloomberg Short-term Bank Yield Index

(\*2) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される  
 表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す  
 調達コストは、22/4QまではLibor、23/1QからはBSBYによる推計値

# 与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		22年度 上期	23年度 上期	主な発生要因(23年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 89	△ 6	区分悪化:約△90億円 区分改善:約25億円 残高要因等(含む取立益):約60億円
2	一般貸倒引当金	43	△ 21	
3	個別貸倒引当金	△ 126	53	
4	償却債権取立益	4	2	
5	貸出金売却損・償却	△ 10	△ 41	
6	その他グループ会社	0	△ 10	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△10億円
7	合計	△ 88	△ 17	

特例引当金残高  
約220億円  
(23/9末)

## [銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		23/9末	保全率(*1)	引当率(*2)	23/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	843	65.2%	37.4%	△ 500
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	90	100.0%	100.0%	5
11	危険債権	361	83.4%	66.5%	△ 501
12	要管理債権	392	40.5%	8.7%	△ 3
13	三月以上延滞債権	-	---	---	-
14	貸出条件緩和債権	392	---	---	△ 3
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,930	---	---	966
16	正常先債権	329,777	---	---	8,856
17	総計	334,549	---	---	9,322

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)÷債権額

(\*2) 引当額÷(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

## 不良債権の推移



# 有価証券

[連結](\*1)

(億円)	取得原価		評価損益	
	23/9末	23/3末比	23/9末	23/3末比
1 その他有価証券	66,950	10,197	5,027	1,301
2 株式	5,118	164	6,708	936
3 債券	26,220	4,435	△ 93	△ 89
4 その他	35,611	5,597	△ 1,586	454
5 満期保有目的の債券	3,155	163	81	△ 18

[三井住友信託銀行(その他有価証券)](\*1)

6 その他有価証券	65,315	10,090	5,141	1,278
7 株式	4,875	158	6,917	934
8 債券	26,220	4,435	△ 93	△ 89
9 うち国債	18,548	4,213	△ 77	△ 62
10 その他	34,219	5,496	△ 1,683	434
11 国内向け投資	1,099	20	17	△ 0
12 海外向け投資	25,005	7,343	△ 740	△ 440
13 うち米国債(*2)	10,670	4,165	△ 617	△ 444
14 その他(投資信託等)	8,114	△ 1,867	△ 959	875
15 うち政策保有株式ヘッジ(*3)	5,225	△ 1,037	△ 1,286	629

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

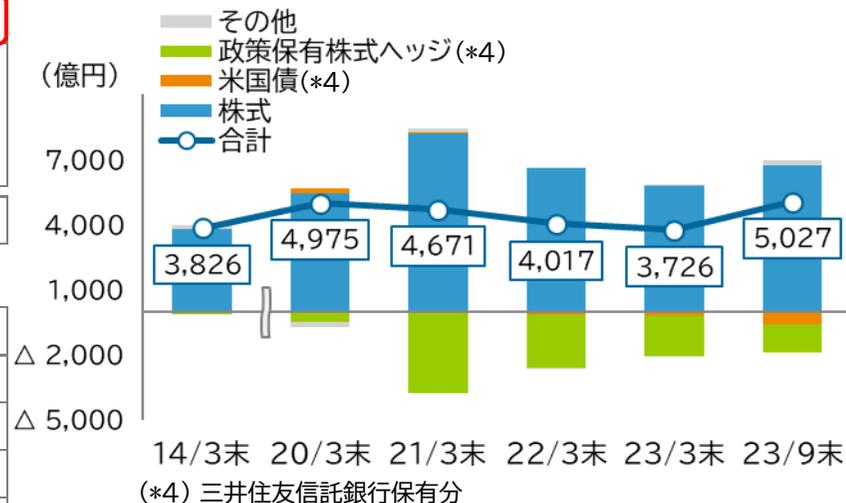
16 満期保有目的の債券	3,154	163	81	△ 18
17 うち国債	1,170	△ 1	79	△ 27
18 海外向け投資	1,471	195	△ 1	10

(\*1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く

(\*2) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/バア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△368億円

(\*3) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価4,689億円、評価損益△1,056億円

## その他有価証券(\*1)の評価損益



## マーケット事業保有債券の状況 (\*5)

(億円)	10BPV (*6)		デュレーション(年) (*6)	
	23/9末	23/3末比	23/9末	23/3末比
19 円債	63	10	2.9	△ 0.1
20 外債 (*7)	36	26	3.0	1.6

(\*5) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

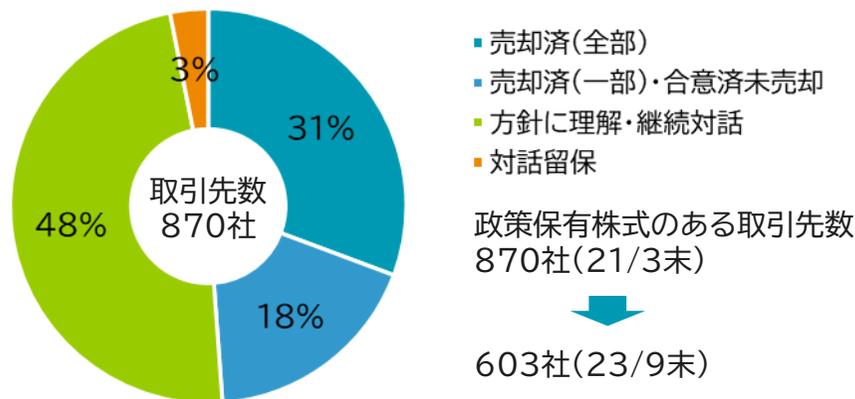
(\*6) ヘッジ会計適用のデリバティブ/バア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

(\*7) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

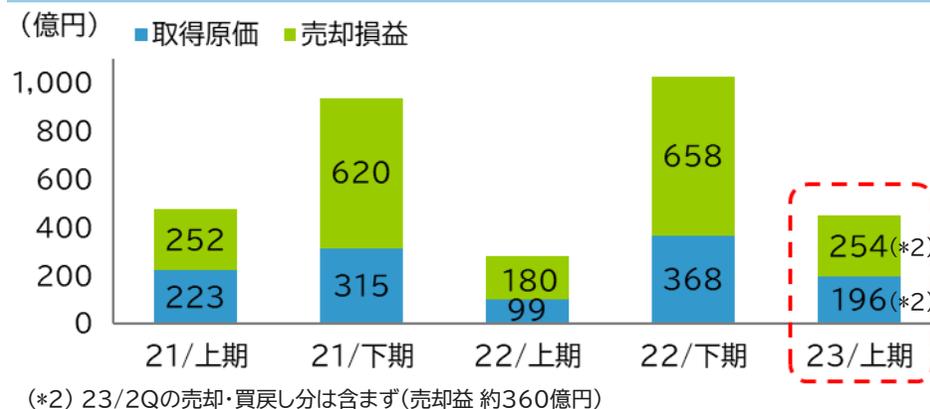
# 政策保有株式削減の状況

- 長期の信頼関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続。政策保有株式のある取引先数が3割減少
- 23年度中の売却および合意済未売却額は約350億円。通期では500億円を上回る削減を見込む

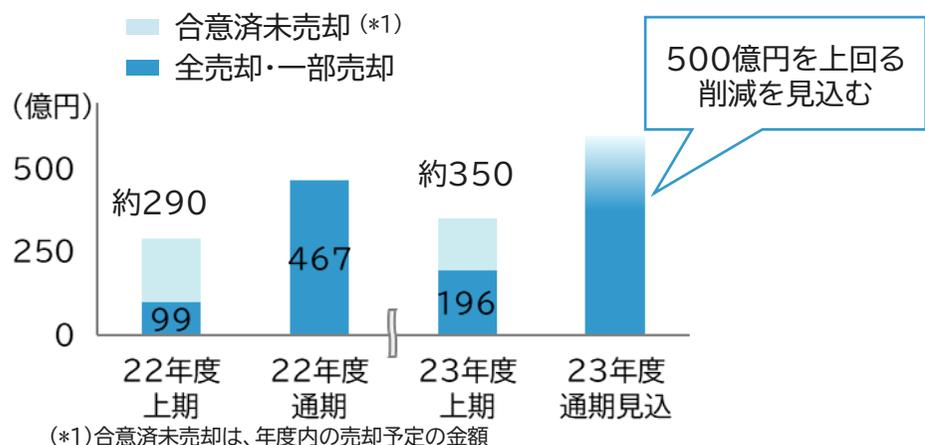
## 取引先との交渉状況



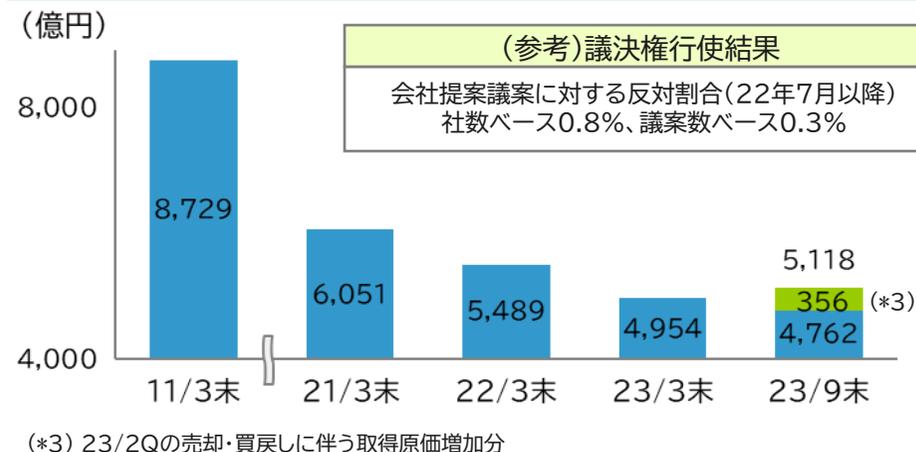
## 政策保有株式削減の状況(連結)



## 売却および合意済未売却額(取得原価)(連結)



## 政策保有株式残高(取得原価)(連結)



# 自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、円安に伴う外貨建資産のリスク・アセット増加を主因に23/3末比0.06ポイント下落の10.73%。バーゼルⅢ最終化ベースでは、リスク・アセットの計測精緻化を主因に、同約0.2ポイント上昇の9.7%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]		23/3末	23/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.24%	13.02%	△ 0.22%
2	Tier1比率	12.01%	11.90%	△ 0.11%
3	普通株式等Tier1比率	10.79%	10.73%	△ 0.06%
4	総自己資本	30,812	31,668	855
5	Tier1資本	27,935	28,944	1,009
6	普通株式等Tier1資本	25,097	26,099	1,001
7	基礎項目	27,529	29,051	1,521
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	2,042	3,529	1,487
9	調整項目	△ 2,432	△ 2,952	△ 519
10	その他Tier1資本	2,837	2,845	8
11	Tier2資本	2,877	2,723	△ 153
12	リスク・アセット	232,568	243,089	10,520
13	信用リスク	204,119	214,125	10,006
14	マーケット・リスク	18,382	18,194	△ 187
15	オペレーショナル・リスク	10,067	10,768	701

(\*1) うちその他有価証券評価差額金(23/9末) 3,508億円(23/3末比+926億円)

(\*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(\*3) 当四半期における平均値。23/3末を末日とする四半期との比較を記載

## 【自己資本比率の主な変動要因】

### [自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本:+1,001億円

・純利益:+440億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後):+973億円

・配当:△400億円

### [リスク・アセット]

(2) 信用リスク:+10,006億円

・円安に伴う外貨建て資産(円換算額)の増加:約+8,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		23/9末	23/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率(*2)	5.21%	△ 0.15%
17	(日銀預け金含みベース)	(3.86%)	(△ 0.09%)
18	Tier1資本の額	28,944	1,009
19	総エクスポージャーの額(*2)	554,664	33,491
20	(日銀預け金含みベース)	(749,653)	(43,034)
21	流動性カバレッジ比率(*3)	151.6%	13.3%
22	適格流動資産の額	206,310	11,794
23	純資金流出額	136,030	△ 4,558

# 手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、前年同期並みの205億円。投信販売手数料が減少の一方、残高の増加により販社管理手数料が増加
- 残高は、23/3末比6,172億円増加(うち、時価要因約4,600億円)し、79,963億円

## 収益の状況

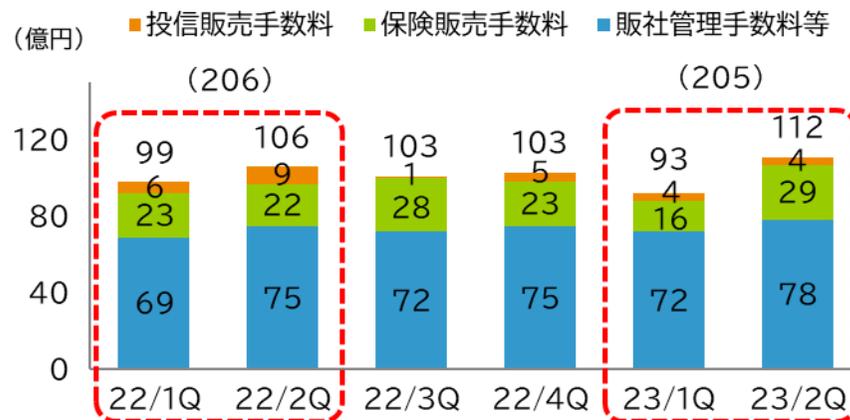
(億円)		22年度 上期	23年度 上期	増減
1	収益合計	206	205	△ 1
2	投信販売手数料	15	8	△ 6
3	保険販売手数料	45	46	0
4	販社管理手数料等	145	150	5

## 販売額・残高の状況

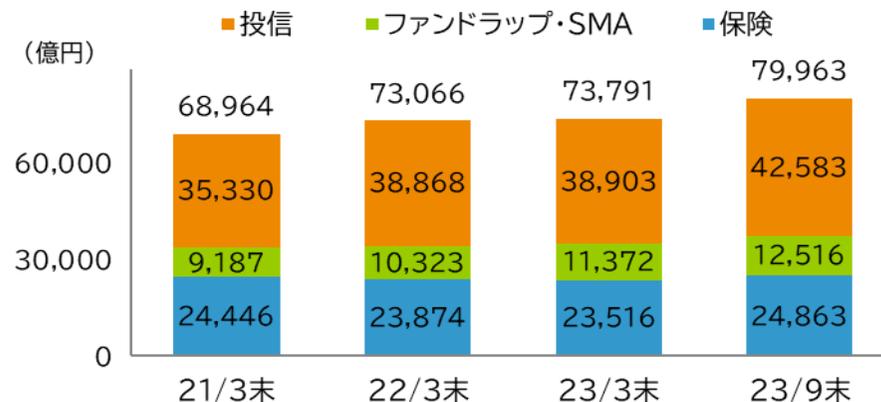
(億円)		22年度 上期	23年度 上期	増減
5	販売額合計	6,082	6,616	534
6	投信	3,578	3,837	259
7	ファンドラップ・SMA	1,173	1,176	2
8	保険	1,330	1,602	272

(億円)		23/3末	23/9末	増減
9	残高合計	73,791	79,963	6,172
10	投信	38,903	42,583	3,680
11	ファンドラップ・SMA	11,372	12,516	1,144
12	保険	23,516	24,863	1,347

## 収益の推移(四半期毎)



## 残高の推移



# 手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の剥落により前年同期比△40億円減益の109億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)は堅調を維持し、前年同期比12億円増益の123億円

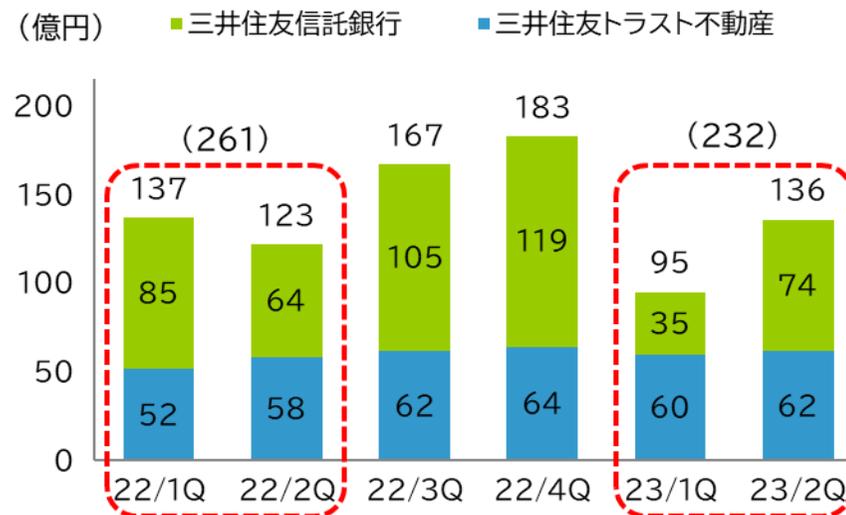
## 収益の状況(グループベース)

(億円)		22年度 上期	23年度 上期	増減
1	不動産仲介等手数料	261	232	△ 28
2	三井住友信託銀行	150	109	△ 40
3	三井住友トラスト不動産	110	123	12
4	不動産信託報酬等	31	34	2
5	その他不動産関連収益	8	9	1
6	三井住友信託銀行	△ 0	0	0
7	その他グループ会社	8	9	0
8	合計	301	276	△ 24
9	うち三井住友信託銀行	182	144	△ 37

## 資産運用・管理残高の状況

(億円)		23/3末	23/9末	増減
10	不動産証券化受託残高	241,823	259,330	17,506
11	REIT資産保管受託残高	170,234	176,711	6,476
12	投資顧問運用残高	6,584	6,681	97
13	私募ファンド	3,679	3,776	97
14	公募不動産投信	2,905	2,905	-

## 不動産仲介等手数料の推移



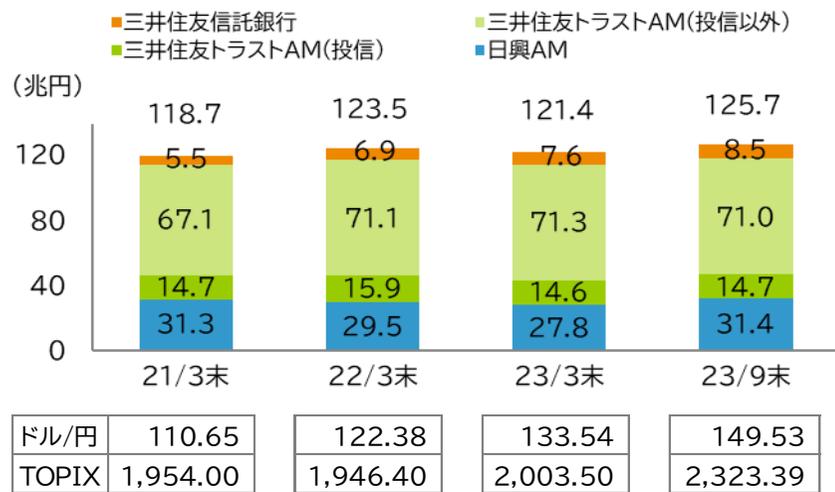
# 手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、23/3末比4.2兆円増加の約126兆円。時価上昇による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として海外のファンドアドミを除き増加

## 資産運用残高の状況

(兆円)		23/3末	23/9末	増減
1	資産運用残高	121.4	125.7	4.2
2	三井住友信託銀行(*1)	7.6	8.5	0.8
3	うちプライベートアセット	5.4	6.2	0.7
4	三井住友トラストAM	85.9	85.7	△ 0.2
5	日興AM	27.8	31.4	3.6

(\*1) 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

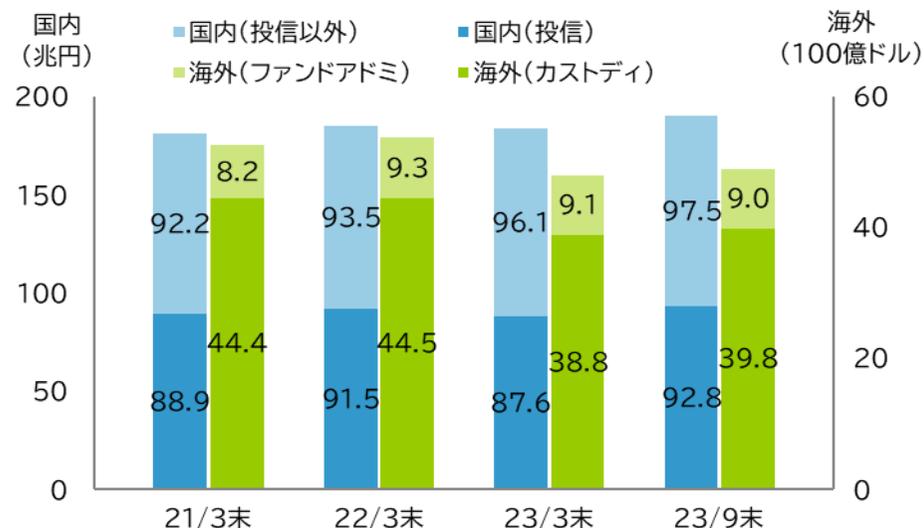


## 資産管理残高の状況

(兆円)		23/3末	23/9末	増減
[国内]				
6	投信(*2)	87.6	92.8	5.1
7	投信以外(*2)	96.1	97.5	1.4
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカस्टディ(*3)	38.8	39.8	0.9
9	ファンドアドミ	9.1	9.0	△ 0.1

(\*2) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*3) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



# 資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン:金利競争の激化に伴い、住宅ローンの新規実行額の減少傾向が継続、残高は概ね横ばい
- 法人与信:プロダクトシフトを継続。残高増加は外貨プロダクトの増加と為替影響が主因

## 個人向け

(億円)		22年度 上期	23年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	4,440	3,744	△ 695
2	うち住宅ローン実行額	3,959	3,409	△ 550

(億円)		23/3末	23/9末	増減
3	個人ローン残高	110,944	110,718	△ 225
4	うち住宅ローン残高	104,615	104,340	△ 274

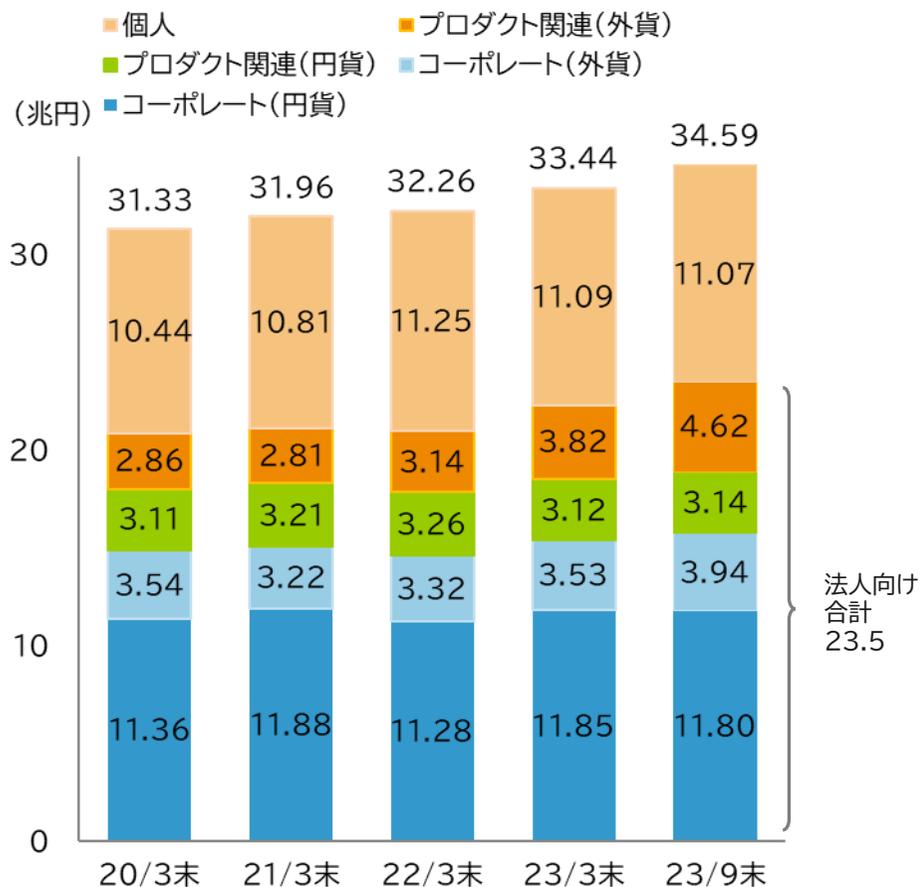
## 法人向け

(億円)		23/3末	23/9末	増減 (*2)
5	コーポレート(円貨)	118,596	118,094	△ 502
6	コーポレート(外貨)	35,336	39,436	4,100
7	プロダクト関連(円貨)	31,287	31,496	208
8	プロダクト関連(外貨)	38,249	46,202	7,952
9	法人与信残高(*1)	223,470	235,229	11,758
10	うちプロダクト関連	69,537	77,698	8,160

(\*1) 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):23/9末 5,386億円

(\*2) 為替影響:コーポレート(外貨)約4,000億円、プロダクト(外貨)約4,600億円

## クレジットポートフォリオの推移



# 2023年度業績予想修正（23/10/30付）

- 実質業務純益は堅調に推移。ベア投信の持ち値改善により、親会社株主純利益の通期予想を下方修正
- ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、23年度配当予想は変更なし

		(億円)	23年度 上期	23年度 通期予想	期初予想比
1	実質業務純益	1	1,663	3,300	+ 100
2	実質業務粗利益		4,284	8,600	+ 100
3	総経費		△ 2,620	△ 5,300	—
4	与信関係費用		△ 17	△ 200	—
5	株式等関係損益	2	△ 954	△ 1,600	△ 1,750
6	その他臨時損益		△ 175	△ 350	—
7	経常利益		515	1,150	△ 1,650
8	親会社株主純利益	3	440	850	△ 1,150
9	1株当たり配当金(普通株式)	4	110円	220円	—

## 業績予想修正のポイント

- 1 マクロ環境も追い風に堅調な進捗
- 2 ベア投信の持ち値改善  
政策保有株式の削減も加速
- 3 上記2を主因に下方修正  
中計の利益目標達成の確度は向上
- 4 ビジネスの進捗と資本十分性を考慮し、配当予想は変更なし

(\*) 23年度下期 市場環境想定：日経平均株価 32,000円、ドル円 145円

## (参考)2023年度業績予想修正(23/10/30付) <詳細>

- 実質業務純益は、堅調な進捗を踏まえ期初予想から100億円の上方修正
- 親会社株主純利益は、ベア投信の持ち値改善により期初予想比△1,150億円減益の850億円を予想
- 1株当たり配当金は、ビジネスの進捗および資本十分性等を踏まえ、期初予想から変更なし

(億円)		22年度 実績	23年度 予想	22年度比	期初予想比
1	実質業務純益	3,246	3,300	+ 53	+ 100
2	(三井住友信託銀行)	(2,459)	(2,630)	(170)	(40)
3	実質業務粗利益	8,141	8,600	+ 458	+ 100
4	三井住友信託銀行(*)	5,081	5,480	+ 398	+ 40
5	その他グループ会社等(*)	3,059	3,120	+ 60	+ 60
6	総経費	△ 4,895	△ 5,300	△ 404	-
7	三井住友信託銀行	△ 2,622	△ 2,850	△ 227	-
8	その他グループ会社等	△ 2,272	△ 2,450	△ 177	-
9	与信関係費用	△ 104	△ 200	△ 95	-
10	株式等関係損益	30	△ 1,600	△ 1,630	△ 1,750
11	その他臨時損益	△ 314	△ 350	△ 35	-
12	経常利益	2,858	1,150	△ 1,708	△ 1,650
13	親会社株主純利益	1,910	850	△ 1,060	△ 1,150
14	うち三井住友信託銀行	1,691	650	△ 1,041	△ 1,190
15	1株当たり配当金(普通株式)	210円	220円	+10円	-

(\*) 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(22年度実績:301億円、23年度予想:約420億円)を含む。  
 その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去  
 (22年度実績:△301億円、23年度予想:約△420億円)を含む

### 【期初予想比のポイント】

- (1) 実質業務純益:期初予想比+100億円
  - ・実質業務粗利益は、法人関連手数料の好調と株高・円安影響を踏まえ、三井住友信託銀行及びグループ会社を、各々期初予想比上方修正
  - ・総経費は、概ね期初予想に沿った進捗
- (2) 与信関係費用: 期初予想から変更なし
  - ・上期は一部取引先への引当てを実施した一方、一部戻し入れもあり、損失は限定的
  - ・個別の想定事案はないが、過去実績等を踏まえ△200億円を維持
- (3) 株式等関係損益:期初予想比△1,750億円
  - ・株価変動に伴う将来の期間損益に与えるリスクを縮減するため、今年度を通じベア投信の抜本的な持ち値改善を実施

### 【株主還元方針 [2023/5/12公表]】

- ✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
- ✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

# ベア投信の持ち値改善について

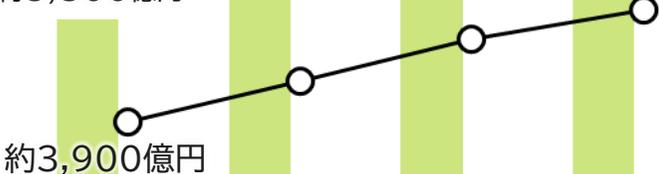
- 評価損率の高いベア投信の持ち値改善(会計上の損失計上)を実施し、将来の期間損益に与えるリスクを縮減
- 23年度中に、日経平均換算で4万円以下の水準における減損リスクを一掃

## ネット評価損益の推移

政策保有  
株式

長期信頼関係に基づく対話により着実に削減  
株高で評価益は増加

1 評価益  
約5,800億円



ネット  
評価損益  
1 + 2

持ち値改善で  
大幅に改善へ

2 評価損  
約△1,900億円



下期も  
持ち値改善を  
継続

ベア投信 評価損率の高い銘柄の持ち値改善で評価損は減少

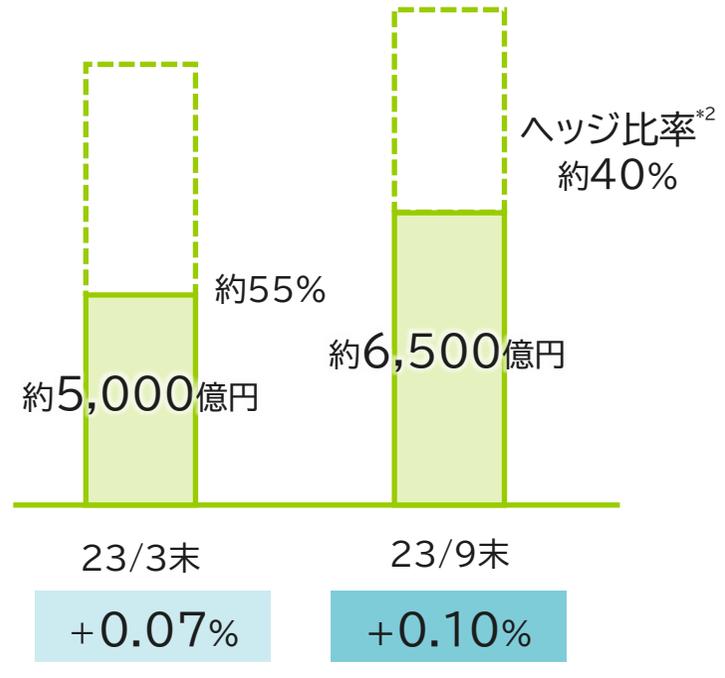
ベア投信の減損水準は  
日経平均換算で4万円<sup>\*1</sup>以上へ(24/3末想定)

## ヘッジ方針の見直し

政策保有株式の削減時価と同量程度のベア投信を削減  
(ヘッジ比率は低下を見込む)

ヘッジ部分

許容しうる  
株価リスク



政策保有株式の削減、市場動向、  
資本の状況を踏まえヘッジ量を縮減

\*1 TOPIXでは2,920pt以上(23/9末のNT倍率13.7倍から計算)

\*2 23/9末時点ではTOPIX型ベア投信のみ保有